

令和4年度 事業報告書

公益財団法人 全国老人クラブ連合会

【目 次】

概 況	1
1. 高齢者をめぐる社会情勢	1
2. 事業の重点	3
全老連創立60周年記念事業	4
1. 全老連創立60周年記念全国老人クラブ大会の実施	4
2. 老人クラブパンフレットの作成	4
3. 厚生労働大臣表彰の実施	4
公益目的事業	4
1. 老人クラブ活動の活性化事業	4
(1) 老人クラブ組織間の連絡調整・活動の支援	4
① 都道府県・指定都市老連代表者会議の開催	4
② 都道府県・指定都市老連常務理事・事務局長会議の開催	5
③ ブロック連絡協議会への参加	5
④ 活動促進モデル事業の実施	6
⑤ 指導書等の作成・配布	6
⑥ 学習・活動教材の作成・普及	6
(2) 指導者・活動推進担当者の育成	7
① 老人クラブリーダーブロック研修会の開催	7
② 高齢者の健康づくり・生活支援セミナーの開催	10
③ 活動推進員等職員セミナーの開催	11
(3) 顕彰の実施	11
① 表 彰	11
② 活動賞	12
2. 老人保健福祉思想の普及啓発	12
① 「老人の日・老人週間」キャンペーン運動の展開	12
② 高齢者の孤立を防ぐ仲間づくり活動の展開	12
③ 全国三大運動（健康・友愛・奉仕）の提唱	12
④ 全国老人クラブ大会の開催	13
⑤ 全国健康福祉祭における「地域文化伝承館」の開設	15
⑥ 月刊誌の発行	16
⑦ ホームページの開設	16

3. 高齢者に関わる調査研究	16
① 政策委員会の設置・開催	16
② 女性委員会の設置・開催	20
③ 老人クラブ活動を推進するための検討会の開催	21
④ 都道府県・指定都市老連組織・事業調査の実施	21
4. 国内外の災害及び難民等の支援	21
① 国内の災害被災地支援	21
② 海外の災害被災地支援	22
相互扶助等事業	23
1. 活動の充実に資する拠金運動及び安全対策	23
① 活動拠金運動の実施	23
② 活動安全対策	23
その他法人の目的を達成するための事業	24
1. 法人の運営及び法人事務の遂行	24
① 法人の運営	24
② 法人事務の遂行	25
2. 関係団体との連携	26
3. 国際交流事業の実施	27

概 況

1. 高齢者をめぐる社会情勢

(1) 新型コロナウイルス感染症をめぐる状況

- 令和2年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは、令和4年に入ってから収まる兆しは見えず、1月にはオミクロン株（B A. 1、B A. 2）の急速な拡大による第6波が到来し、再度まん延防止等重点措置が適用され、全国で対象地域が36都道府県にまで拡大した。
- その後、3月にはすべての重点措置が解除されたが、7月に入るとオミクロン株（B A. 5）を主体とする第7波が押し寄せ、それまでにない規模で感染が拡大した。9月に一度縮小傾向に転じたものの、11月には第8波が到来し翌令和5年1月にかけて再び感染が拡大した。
- 政府は1月末に、社会経済活動の制約緩和に向け、5月までの間のウイルスの性質や流行状況等を踏まえながら、これまで感染症法上「新型インフルエンザ等感染症」（2類相当）に位置づけていた新型コロナウイルス感染症の分類を5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げる方針を示し、4月27日に開催された厚生科学審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の感染症部会の了承を経て、最終決定した。
- これにより、これまで行われてきた行動制限（緊急事態宣言の発令、入院の勧告・指示、感染者や濃厚接触者への外出自粛要請など）はなくなり、また併せて感染症指定医療機関や発熱外来など一部の医療機関に限られていた入院の受け入れや診療がより幅広い医療機関で対応できるよう移行されるとともに、全額公費負担で賄われていた入院や検査にかかる医療費は原則一部自己負担となる（当面は公費負担を継続し段階的に見直し）。

(2) 全世代型社会保障制度の構築

- 全世代型社会保障構築会議は、令和4年12月16日に「全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する」と題した報告書を取りまとめ、内閣総理大臣を本部長とする全世代型社会保障構築本部に報告した。
- 報告書では、全世代型社会保障の基本的考え方の中で、目指すべき社会の将来方向として、①「少子化・人口減少」の流れ変える、②これからも続く「超高齢社会」に備える、③「地域の支え合い」を強めるの3点を示し、基本理念に「将来世代の安心を保障する」「能力に応じて全世代が支え合う」「個人の幸福とともに社会全体を幸福にする」「制度を支える人材やサービス提供体制を重視する」「社会保障のDX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組む」ことを掲げた。
 - ※DX（デジタルトランスフォーメーション）：蓄積されたデータとデジタル技術（AIやICT等）を活用してより良いものに変革すること。
- また、各分野における改革の方向性では、①こども・子育て支援の充実、②働き方に中

立的な社会保障制度等の構築、③医療・介護制度の改革、④「地域共生社会」の実現の各分野における取り組み課題と改革の工程を示している。

- 特に高齢者に関係が深い「医療・介護制度の改革」では、医療保険制度改革として、後期高齢者医療制度の保険料負担の在り方の見直しや被用者保険間の格差是正、介護保険制度改革として、地域包括ケアシステムの深化・推進や逼迫する介護人材を確保するための次期計画期間に向けた改革について提言している。
- 全世代型社会保障構築本部では、この報告に基づき全世代型社会保障の構築に向けた取り組みを「政府として着実に進めていくものとする」ことを決定した。

(3) 令和5年度国家予算

- 政府が「歴史の転換期を前に直面する内外の重要課題に道筋をつけ、未来を切り開くための予算」として位置づけた令和5年度予算は、3月23日に可決・成立した。一般会計予算総額1兆1千4百3億8千12万円のうち、税収が6千9百4兆円、公債金が3千5百6兆円で公債依存率は31.1%（前年比3.2%減）となった。
- このうち、社会保障関係費は3千6百8億8千89万円で、対本年度比6,154億円の増、伸び率は1.7%となった。
- 老人クラブ関係予算は、2千4百1億円で、前年度比約8千万円の減となった。

(4) 高齢者人口・老人クラブ数の状況

- 令和4年10月1日現在の総務省の調査では、我が国の人口は1億2千494万7千人で、前年に比べ55万6千人減少した。65歳以上人口は3,623万6千人で、前年に比べ2万2千人増加している。
- 65歳以上人口の割合は29.0%となり、うち75歳以上人口の割合は15.8%で、65歳以上人口の半数を超えている。

【年齢3区分別人口】

	総人口	高齢者人口 (65歳以上)	生産年齢人口 (15～64歳)	年少人口 (0～14歳)
令和4年	124,947,000人	36,236,000人 (29.0%)	74,208,000人 (59.4%)	14,503,000人 (11.6%)
	差 △556,000人	22,000人	△296,000人	△282,000人
令和3年	125,502,000人	36,214,000人 (28.9%)	74,504,000人 (59.4%)	14,784,000人 (11.8%)

(総務省統計局「人口推計」：各年10月1日現在)

(※ 数値は四捨五入のため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない)

- 厚生労働省の調査では、100歳以上の高齢者が90,526人となり、52年連続で最多を更新した。女性が全体の88.5%を占めている。

- 老人クラブ数は、約8万6千クラブ、438万7千人と、令和4年3月の調査集計で前年比3,693クラブ（4.1%）、会員数32万4千人（6.9%）が減少、会員数の減少率は前年から1.6%高くなっている。

【老人クラブ数・会員数】

	令和4年	令和3年	増減
クラブ数	85,805 クラブ	89,498 クラブ	△3,693 クラブ
会員数	4,387,233 人	4,712,182 人	△324,949 人

(厚生労働省「福祉行政報告例」：各年3月末日現在)

2. 事業の重点

令和4年度は、「コロナ禍及びポストコロナを見据えた老人クラブ活動の推進」「会員増強への取り組み」「高齢者の健康づくり・生活支援活動の推進」を全国的な取り組みの重点に掲げるとともに、昭和37年に結成した全老連が創立60周年を迎えたことから、これを記念する事業を重点事業とした。

3年余にわたる新型コロナウイルス感染症の流行は、全国各地の老人クラブや各段階の連合会の活動や事業にも大きな影響を及ぼしたが、創意工夫を凝らした感染予防対策を講じながら、徐々にフレイル予防や支え合いに向けた取り組みが進められるようになった。

全老連では厚生労働省・東京都・東京都老連との共同主催のもと、11月8日に国技館において、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国から老人クラブ関係者約850名の参加を得て「全国老人クラブ連合会創立60周年記念全国老人クラブ大会」を開催した。併せて大会に先駆け、老人クラブの組織や活動、これまでの歩み等を収録したパンフレットを作成し、関係各方面に配布した。

また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催中止にともない2年間にわたり見合わせとなった「地域文化伝承館」を、ねんりんピックかながわ2022の場において、神奈川県・横浜市・川崎市の各老連との共同主管により開設した。

公益目的事業

全老連創立60周年記念事業

1. 全老連創立60周年記念全国老人クラブ大会の実施

全老連創立60周年を記念する全国老人クラブ大会を国技館において開催し、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国から老人クラブ会員をはじめ関係者が参集した。

主 催：厚生労働省、東京都、全国老人クラブ連合会、東京都老人クラブ連合会

後 援：全国社会福祉協議会、長寿社会開発センター、東京都社会福祉協議会

期 日：令和4年11月8日（火）

会 場：東京都墨田区「国技館」

参加者数：850名（参加者のみ）

2. 老人クラブパンフレットの作成

老人クラブの組織や活動、これまでの歩みを紹介した老人クラブパンフレットを作成した。

規 格：A4判、16ページ

作成部数：120,000部

配 布 先：都道府県・指定都市老連、市区町村老連、単位クラブ、関係機関・団体等

3. 厚生労働大臣表彰の実施（厚生労働省実施事業）

厚生労働省において厚生労働大臣表彰を実施し、記念大会の席上において、表彰式を行った。

育成功労者表彰 104名

優良クラブ表彰 48団体

優良市区町村老人クラブ連合会表彰 46団体

公益目的事業

1. 老人クラブ活動の活性化事業

（1）老人クラブ組織間の連絡調整・活動の支援

各種会議の開催、ブロック会議への参加、モデル事業の実施、指導書・学習教材等の作成・普及を通じて、組織間の連携を図るとともに、活動の支援を行った。

① 都道府県・指定都市老連代表者会議の開催

地方組織のトップリーダーが集い、老人クラブの活性化と組織強化を通じて老人福祉の増進に寄与することを目的として開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小し、感染症予防策を講じ、開催した。

期 日：令和5年2月2日（木）

会 場：東京都千代田区 全社協「灘尾ホール」

参加人数：110名

会議内容：行政説明「高齢者関連施策の動向と老人クラブに期待すること」

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長 笹子宗一郎

基調説明（1）令和5年度事業について

（2）老人クラブ保険について

（3）その他

全国老人クラブ連合会常務理事 笹尾 勝
事務局長 正立 斉

講 演「認知症を理解し、地域で支える」

東北福祉大学総合福祉学部福祉心理学科教授

認知症介護研究・研修仙台センター長 加藤 伸司

活動発表①府老連「加入促進活動」の3つの重点

京都府老人クラブ連合会常務理事・事務局長 中川 剛

②老人クラブの活性化について

横浜市老人クラブ連合会常務理事・事務局長 竹前 大

② 都道府県・指定都市老連常務理事・事務局長会議の開催

新型コロナウイルス感染症拡大予防策を講じ、開催した。

期 日：令和4年7月26日（火）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会会議室

参加人数：60名（Zoomによるオンライン併用）

（会場参加14名・Zoom参加46名）

会議内容：行政説明1「高齢者関連施策の動向と老人クラブへの期待すること」

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課課長補佐 加藤 晴喜

行政説明2「高齢者医療制度について」

厚生労働省保険局高齢者医療課長 田中 義高

基調説明「全老連創立60周年記念事業と今後の取り組み」

全国老人クラブ連合会事務局長 正立 斉

事例発表①「横浜市老人クラブ連合会の取り組み～活性化プロジェクト」

横浜市老人クラブ連合会事務局長 竹前 大

事例発表②「府老連『会員増強対策』の3つのポイント」

京都府老人クラブ連合会事務局長 中川 剛

事例発表③「高齢者のデジタル活用支援事業について」

徳島県老人クラブ連合会事務局長 阿部 晶則

③ ブロック連絡協議会への参加＜国庫補助事業＞

ブロックごとに都道府県・指定都市老連の法人代表者、女性代表者、実務責任者が集い、当面する課題等について、検討・協議する連絡協議会に参加して、必要な説明・助言等を行った。

ブロック	期日	開催地	出席者
北海道・東北	令和4年4月15日	仙台市※Web会議	事務局長 正立 斉
関東	令和4年5月6日	東京都	事務局長 正立 斉
東海・北陸	令和5年2月21日	岐阜県	事務局長 正立 斉
近畿	令和4年4月27日	和歌山県	事務局長 正立 斉
九州	令和5年2月16日	福岡市	事務局長 正立 斉

④ 活動促進モデル事業の実施<みずほ教育福祉財団助成事業>

友愛活動のすそ野を広げるため、みずほ教育福祉財団の助成を受け、次の事業を実施した。

事業名：「地域支え合い応援事業」（4年度目）

実施老連：9府県・市老連

実施数：12市区町村老人クラブ連合会

千葉市(中央区)、横浜市(中区・鶴見区・港南区)、京都市(北区)、大阪府(茨木市・河南町)、兵庫県(伊丹市)、神戸市(垂水区)、山口県(周南市)、熊本県(宇土市)、沖縄県(那覇市)

⑤ 指導書等の作成・配布<国庫補助事業>

今後、65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していることが推計され、これを受けて「認知症施策推進大綱（令和元年6月18日閣議決定）」が示されている。老人クラブにおいても、認知症を自分のこととして捉え、正しく理解して、認知症の方や家族の方々を地域で支えるための学習、啓発資料としてパンフレットとDVDを作成、配布した。

[パンフレット]

規格：「認知症を理解し、地域で支える」A4判・カラー、12ページ

作成部数：100,000部

[DVD]

規格：「認知症を理解し、地域で支える」（約30分収録）

作成枚数：3,000部

⑥ 学習・活動教材の作成・普及

老人クラブの効果的な運営や活動に資するため、各種学習・活動教材を作成・普及した。

i. 老人クラブ活動日誌・老人クラブ会計簿・老人クラブ手帳

・老人クラブ活動日誌 7,663部

・老人クラブ会計簿 11,141部

・老人クラブ手帳 34,895部

ii. 老人クラブリーダー必携

・令和4年度版「老人クラブリーダー必携」 12,000部

iii. 健康づくり関連教材

・いきいきクラブ体操CD（音楽） 110枚（延べ 38,377枚）

・いきいきクラブ体操DVD（映像）	337枚（延べ 21, 169枚）
・いきいきクラブ体操小冊子	1, 564部（延べ 2, 345部）
・高齢者向け体力測定ハンドブック	690部（延べ 45, 228部）
・高齢者向け体力測定記録手帳	2, 293部（延べ103, 410部）
・健康ウォーキングハンドブック	393部（延べ 12, 399部）
・健康ウォーキング記録手帳	1, 721部（延べ 37, 927部）
・いきいきダイアリー	172部（延べ 9, 970部）
・老人クラブがめざす友愛活動	643部（延べ 39, 307部）
iv. おばあちゃん世代の育児体験記	
・「泣いて、笑って、昭和の子育て」	11部（延べ 7, 382部）

（2）指導者・活動推進担当者の育成

系統的な研修事業を通じて、老人クラブリーダー及び職員の資質向上を図った。

① 老人クラブリーダーブロック研修会の開催＜国庫補助事業＞

全国7ブロックにおいて、開催地元老連を中心に郡市区町村老連のリーダーを対象に、老人クラブを取り巻く状況を理解し、地域において果たすべき役割を確認する研修会の開催を企画。新型コロナウイルスの感染状況の影響により5ブロックは、感染対策を講じて実施。東北および中国・四国ブロックは開催を中止し、本年度の参加者総数は931名であった。

＜北海道ブロック＞

期 日：令和4年7月4日（月）

会 場：北海道札幌市 北海道道立道民活動センター

参加人数：128名

〔研修内容〕

講 演 「健康寿命と口の健康との関係」

北海道大学大学院歯学研究院口腔健康科学分野高齢者歯科学教室准教授

渡邊 裕

基調報告 「老人クラブの現状と課題」全国老人クラブ連合会参事 河野 敦子

事例発表 「活性化をめざす担い手育成事業」歌志内市老人クラブ連合会会長

小松 繁美

「老人クラブによる生活支援」札幌市清田区美里友の会会長 庄司 憲庸

全 体 会

＜関東ブロック＞

期 日：令和4年6月23日（木）～24日（金）

会 場：新潟県湯沢町 NASPAニューオータニ

参加人数：184名

〔研修内容〕

基調報告 「老人クラブの現状と課題」全国老人クラブ連合会参事 河野 敦子

パネルディスカッション

「“つながる”～コロナ禍でも高齢者の繋がりを絶やさないために～」

コーディネーター 支え合いのしくみづくりアドバイザー 河田 瑠子

パネラー 横浜市港南区笹寿会会長 小野 順子

パネラー 株式会社雷神代表取締役 細木 真歩

パネラー 新潟県老人クラブ連合会副会長 辺見 雅信

講演 「老境こそすべて～笑いながら幸せを味わう～」

新潟お笑い集団NAMARA代表取締役 江口 歩

<東海・北陸ブロック>

期 日：令和4年8月4日（木）

会 場：石川県金沢市 石川県地場産業振興センター（メイン会場）

※他6県市ごと会場に参集しWEB方式にて開催

参加人数：241名

[研修内容]

基調報告 「老人クラブの現状と課題」 全国老人クラブ連合会事務局長

正立 齊

事例発表

① 地域支え合い活動に取り組んでいる事例

三重県名張市老人クラブ連合会桔梗が丘南さわやかクラブ会長 池田 一也

② 新たな取り組みでクラブが活性化している事例

岐阜県郡上市シニアクラブ連合会会長 長尾 幹

③ 高岡市老連におけるeスポーツの導入・展開について

富山県高岡市老人クラブ連合会会長 小山 智哉

講演「新しい生き方を求めて-鈴木大拙に学ぶ」 鈴木大拙館館長 木村 宣彰

全体会

<近畿ブロック>

期 日：令和4年6月30日（木）

会 場：大阪府大阪市 大阪府社会福祉会館

参加人数：198名

[研修内容]

基調報告「老人クラブの現状と課題」 全国老人クラブ連合会参事

河野 敦子

研究討議

【第1分科会「フレイルを予防する健康づくり活動の推進」】

・「コロナ禍にこそ、生きる日頃の取り組み」

兵庫県西脇市老人クラブ連合会副会長 吉田 明生

・『100歳体操』と『誤嚥にナラン体操』でフレイル予防

奈良県高取町老人クラブ連合会女性部長 梅本恵似子

【第2分科会「つながりを絶やさない友愛活動の推進」】

- ・「在宅を支える相互支援事業－私たちに出来ること」

京都府福知山市老人クラブ連合会副会長・福祉友愛部長 根垣万里子

- ・「住宅建て替え工事を機に、友愛活動を活性化」

堺市宮園校区老人クラブ副会長 出見 民子

【第3分科会「コロナ後に向けた会員増強の取り組み」】

- ・「高齢者の居場所『一服会』を立ち上げて会員増強」

滋賀県彦根市老人クラブ連合会前副会長 郷野智恵子

- ・「趣味のクラブを通じた加入促進活動」

京都市西京区老人クラブ連合会会長 前田 照彦

【第4分科会「ICT（情報通信技術）を活用した活動」】

- ・「ICT活用によるクラブ活動の改善」

神戸市垂水区老人クラブ連合会前会長 上野 俊彦

- ・「市老連活動におけるICT（情報通信技術）活用」

大阪府豊中市老人クラブ連合会副会長 藤井 保

講演「生涯青春、いくつになっても人生楽しもう」

おもしろ旅企画 ヒラタ屋代表 平田 進也

全 体 会

<中国・四国ブロック>

開催地元である岡山県老連において事例発表等を掲載した研修会資料を作成し、ブロック内の県・市老連に配布した。

<九州ブロック>

期 日：令和4年7月7日（木）～8日（金）

会 場：長崎県長崎市 ホテルニュー長崎

参加人数：180名

[研修内容]

基調報告 「老人クラブの現状と課題」 全国老人クラブ連合会業務部長

岡本まゆみ

研究部会

【第1研究部会「健康づくり・介護予防活動の推進」】

- ・「健康づくり・介護予防活動の推進」福岡市城南区シニアクラブ連合会会長

内原 悟

- ・「コロナに負けるな！健康カレンダー2020&2021」

宮崎県都農町老人クラブ連合会会長 小野 豊

- ・「のぼそう健康寿命・社会参加をめざして」

鹿児島県鹿屋市高齢者クラブ連合会会長 吉村 敏行

【第2研究部会「友愛活動（高齢者相互の支え合い）の推進」】

- ・「地域の中で生きる～おたのしみ会参加活動を通して～」

大分県大分市パークシティ明野明桜会会長 白根喜代子

- ・「参加を楽しむ活動」福岡県宗像市シニアクラブ連合会地区長 石井 喬志

- ・「4つの友愛活動～老人クラブが地域をつなぐ」

北九州市八幡西区楠橋老人クラブ連合会事務局長 村田 時彦

【第3研究部会「会員増強の推進」】

- ・「賑わいが会員維持・増強を生む！」

沖縄県中城村老人クラブ連合会会長 金城 久夫

- ・「会員増加は“勸興皆一家”の活動とデジタル化」

佐賀県佐賀市勸興校区老人クラブ連合会会長 徳久 貞雄

- ・「老人クラブ活動の魅力化による会員増強」

長崎県大村市老人クラブ連合会会長 島 信行

講演「絵はがきに見る古き良き長崎」

長崎総合科学大学特任教授 ブライアン・バークガフニ

全 体 会

② 高齢者の健康づくり・生活支援セミナーの開催〔国庫補助事業〕

老人クラブは全国的にすすめる健康づくり・介護予防活動および友愛活動を通じて地域支え合い活動に取り組んでいる。昨年につき、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小し、「新しい生活様式」を基に参加者への感染防止策を講じ、地域における健康づくりと支え合い活動を一体的に推進し、健康寿命の延伸と地域における支え合い活動の効果的な推進をはかるため開催した。

期 日：令和4年12月2日（金）

会 場：東京都千代田区 全社協「灘尾ホール」

参加対象：「健康づくり・介護予防」「友愛活動（地域支え合い活動）」に取り組ん

でいる市区町村老連のリーダー及び協力者・支援者

- ・市区町村老連及び都道府県・指定都市老連職員

参加人数：69名

研修内容：基調報告「老人クラブが取り組む健康づくり活動・生活支援」

全国老人クラブ連合会副会長 古都 賢一

事例発表 支え合い「地域で取り組む健康づくりと支え合い」

発表 岩手県花巻市老人クラブ連合会会長 伊藤 春男

発表 和歌山県有田市老人クラブ連合会会長 佐原 敷彦

講 義①「地域で取り組む健康づくりと支え合い」

全国コミュニティライフサポートセンター理事長 池田 昌弘

講 義②口腔口のささいな衰えを見逃すな～オーラルフレイルをご存知ですか」

東京都健康長寿医療センター 病院 歯科口腔外科部長

研究所 自立促進と精神保健研究チーム研究部長 平野 浩彦

講 義③ 運動「高齢期の運動による健康づくり・介護予防」

順天堂大学名誉教授 武井 正子

③ 活動推進員等職員セミナーの開催<国庫補助事業>

老人クラブ活動の支援にあたるため、高齢者を取り巻く様々な課題に対応すべく、実務担当者として理解を深め、企画推進力を培い、老人クラブ活動の推進をはかるため開催した。

期 日：令和4年8月8日（月）

会 場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会会議室

参加対象：都道府県・指定都市老連活動推進員、事務局職員及び新任事務局長

参加人数：84名（Zoomによるオンライン併用）

（会場参加10名、Zoom参加74名）

研修内容：基調説明「老人クラブをめぐる現況と今後の取り組み」

全国老人クラブ連合会事務局長 正立 斉

活動紹介「リーダーの話を聞こう！『会員数減の対策と新たな会長の発掘』」

横浜市泉区シニアクラブ連合会中西クラブ会長 田中 進

事例発表「ポストコロナ禍のクラブ活動」

山形県老人クラブ連合会活動推進員 富樫みゆき

千葉市老人クラブ連合会活動推進員 萩原 守

神奈川県老人クラブ連合会活動推進員 松田 冴子

北九州市老人クラブ連合会活動推進員 西村 直子

全体会

(3) 顕彰の実施

長年にわたる活動の功労者や優れた取り組みを顕彰する表彰、活動賞を実施した。

① 表 彰

高齢者の取り組み意欲の向上と活動の充実発展に資するため、老人クラブの育成発展に功績のあった個人及び団体に対し表彰を行った。また、終了後、大会報告号（月刊「全老連」2月号）に被表彰者名簿を掲載し、公表を行った。

全老連会長表彰

対 象：育成功労者、優良老人クラブ、優良郡市区町村老人クラブ連合会、永年勤続者

審 査：表彰審査委員会（令和4年7月、書面審査）にて選考、審査結果を通知した。

被表彰者・団体：育成功労表彰 119名

優良クラブ表彰 59クラブ

優良郡市区町村老人クラブ連合会表彰 46連合会

永年勤続表彰 21名

② 活動賞

優れた実践活動の普及拡大を図るため、他の模範となる活動に取り組んでいる老人クラブ等を対象に「活動賞」を実施した。受賞団体には当該都道府県・指定都市老連を通じて賞状を伝達した。また、月刊「全老連」誌上にて、受賞団体と併せて活動内容を報告した。

対 象：老人クラブ、地区老人クラブ連合会、市区町村老人クラブ連合会

審 査：表彰審査委員会（令和4年7月、書面審査）において選考し、審査結果を通知した。

受賞団体：132団体

2. 老人保健福祉思想の普及啓発

全国運動の推進、全国老人クラブ大会の開催、地域文化伝承館の開設、広報活動等を通じて、老人保健福祉思想の普及啓発を図った。

① 「老人の日・老人週間」キャンペーン運動の展開

老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、行政をはじめ保健・福祉・医療・介護等の関係団体と連携して、「老人の日」（9月15日）及び「老人週間」（9月15日～21日）の趣旨や意義を広く国民に周知するキャンペーン運動を展開した。

標 語：「みんなで築こう 安心と活力ある健康長寿社会」

実施期間：9月15日の「老人の日」から21日までの「老人週間」の1週間

主 唱：内閣府、厚生労働省、消防庁、全国社会福祉協議会、全国老人クラブ連合会
長寿社会開発センター、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本社会福祉士会、日本介護福祉士会

協 賛：NHK、日本新聞協会、日本民間放送連盟

② 高齢者の孤立を防ぐ仲間づくり活動の展開

老人クラブの意義や有用性への理解を深め、健康づくり・介護予防活動や友愛活動など具体の活動をとおした仲間づくりを推進した。

③ 全国三大運動（健康・友愛・奉仕）の提唱

老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、高齢者自らが取り組む「健康」（健康づくり・介護予防活動）、「友愛」（高齢者が相互に支え合う活動）、「奉仕」（ボランティア活動）の3つの活動を提唱し、取り組みにおいては、新型コロナウイルス感染防止に配慮した無理のない対応を呼びかけて全国的な推進を図った。

実施期間：「老人の日・老人週間」を重点期間に通年

主 唱：全国老人クラブ連合会、都道府県・指定都市老人クラブ連合会

実施主体：単位クラブ、市区町村老人クラブ連合会

ア. 健 康

i. 健康学習・講座等の普及拡大

II. いきいきクラブ体操・高齢者向け体力測定・健康ウォーキングの普及推進

- iii. 健康づくり関係団体（地域包括支援センター等）との連携
- iv. 都道府県・指定都市老連が実施する健康づくり大学校・老連大学校への支援

イ. 友 愛

- i. 訪問・サロン（集い）・情報提供・暮らしの支え合いの活動推進
- ii. 新地域支援事業への参画推進
- iii. 認知症・孤立死防止・高齢者虐待等の学習・実践と地域関係者との連携

ウ. 奉 仕

- i. 全国一斉「社会奉仕の日」の推進
- ii. 「老人クラブ高齢消費者被害防止キャンペーン」の実施

高齢消費者被害が大きな社会問題となる中、月刊「全老連」やホームページを通じて注意喚起を行い、被害防止に取り組んだ。

実施期間：令和2年度～令和4年度（3年間）

主 唱：全国老人クラブ連合会、都道府県・指定都市老人クラブ連合会

実施主体：単位クラブ、市区町村老人クラブ連合会

実施内容：・単位クラブにおける「見守りサポーター」の設置

・関係機関や団体と連携した高齢消費者被害防止活動の展開

- iii. 地域（子ども）見守り、防犯・防災、交通安全、災害緊急時等の対策と実践

④ 全国老人クラブ大会の開催

日ごろから地域における高齢者の健康づくり、生活支援、地域見守りなど老人クラブ活動に取り組む実践者が一堂に集い、活動交流や式典を毎年開催してきた。長引くコロナ禍の影響を受ける中、本年は、全国老人クラブ連合会の創立60周年の記念すべき年にあたり、規模を縮小し、「全老連創立60周年記念全国老人クラブ大会」を天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、東京都墨田区「国技館」にて開催した。終了後、記念大会の内容を収録したDVD（ダイジェスト版）を都道府県・指定都市老連に配布した。また、次年度開催の第52回大会開催に向けて準備を進めた。

ア. 全国老人クラブ連合会創立60周年記念全国老人クラブ大会の開催

記念大会は、新型コロナウイルス感染症感染予防策を講じ、全国から約850名の老人クラブ会員等関係者が参集し、開催した。

第1部「式典」は、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、天皇陛下より賜った「おことば」では、「老人クラブが、高齢者の社会参加や明るい地域づくりのために役割を果たす」ことへの期待が寄せられた。第2部は「老いてこそユーモア」と題し、阿刀田高氏による記念講演が行われた。

主 催：厚生労働省、東京都、全国老人クラブ連合会、東京都老人クラブ連合会

後 援：全国社会福祉協議会、長寿社会開発センター、東京都社会福祉協議会

期 日：令和4年11月8日（火）

会 場：東京都墨田区 国技館

参加対象：老人クラブ関係者、行政並びに社会福祉協議会等の老人クラブ担当職員

参加者数：850名（参加者のみ）

司 会 フリーアナウンサー 好本 恵

<第1部>式典（13：30～14：10）

国歌演奏

開会のことば	東京都老人クラブ連合会会長	村上 光夫
式 辞	全国老人クラブ連合会会長	清家 篤
挨拶	厚生労働大臣	加藤 勝信
		(代理 副大臣 羽生田 俊)
	東京都知事	小池百合子
		(代理 副知事 黒沼 靖)

天皇陛下おことば

表 彰	厚生労働大臣表彰	
	被表彰者代表	佐賀県 木下 治紀
	全国老人クラブ連合会会長表彰	
	被表彰者代表	東京都 国立市老人クラブ連合会

祝 辞	内閣総理大臣	岸田 文雄
		(代理 内閣官房副長官 磯崎 仁彦)
	衆議院議長	細田 博之
		(代読 司会者)
	参議院議長	尾辻 秀久

被表彰者代表謝辞	被表彰者代表	兵庫県 中村美津子
大会宣言	全老連副会長・秋田県老人クラブ連合会副会長	松岡 時子

アトラクション「相撲甚句」（14時25分～14時35分）

<第2部>講演（14：40～15：35）

記念講演「老いてこそユーモア」		作家 阿刀田 高
次回大会挨拶	秋田県老人クラブ連合会会長	児玉 長榮
閉会のことば	全老連副会長・北九州市老人クラブ連合会会長	篠塚 忠二

【大会宣言】

老人クラブの発展向上と高齢者保健福祉の増進に寄与することを目的に結成された全国老人クラブ連合会は、創立六十周年の記念の年を迎えました。

戦後の混乱と激動の世相のなかであって、『高齢期の幸せは高齢者自身の手で創り出そう』を合言葉に誕生した、私たち老人クラブは、会員の意欲と行動、住民の励ましと協力、国や地方自治体の理解と支援のもと、全国にネットワークを有する高齢者組織に至るまで発展してきました。

この間、老人クラブでは、同世代の人々に参加を呼びかけながら、「健康づくり」「支え合いづくり」「生きがいづくり」「地域づくり」をめざして、多彩な活動を展開するとともに、年金、保健、医療、介護、福祉など、高齢者を支える制度や施策の充実発展に向けた取り組みを進めてきました。

少子高齢化と人口減少が進行していくなかで、わが国の活力を維持し、すべての世代が輝ける地域共生社会を築きあげていくためには、私たち高齢者もその一翼を担っていかなければなりません。

よって、本日ここに集う全国の老人クラブ代表者は、これまでの先人たちの歩みに思いを寄せ、新たな一步を踏み出すことを誓い、次の取り組みを実践していくことを宣言します。

- 一. 健康長寿をめざす「健康活動」の推進
- 一. 暮らしを見守る「支え合い活動」の展開
- 一. 高齢期を豊かにする「生きがい活動」の充実
- 一. あらゆる世代と連携した「地域貢献活動」の推進
- 一. 高齢者の尊厳が守られる「社会保障制度」の確立

令和4年11月8日

全国老人クラブ連合会創立六十周年記念 全国老人クラブ大会

イ. 第52回全国老人クラブ大会の準備

主 催：全国老人クラブ大会、秋田県老人クラブ大会

期 日：令和5年11月8日（水）～9日（木）

開 催 地：秋田県秋田市

⑤ 全国健康福祉祭における「地域文化伝承館」の開設

国及び開催地都道府県・指定都市等が主催する高齢者の文化とスポーツの祭典「全国健康福祉祭」（ねんりんピック）において、老人保健福祉思想の普及啓発を図るため、高齢者が日頃地域で取り組んでいる伝承活動や生きがいと健康づくり活動を披露するパビリオン「地域文化伝承館」を開設し、同世代や他世代と交流を行った。

ア. 第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会における第31回「地域文化伝承館」の開設

主 催：厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

主 管：全国老人クラブ連合会、神奈川県老人クラブ連合会、横浜市老人クラブ連合会、川崎市老人クラブ連合会、相模原市老人クラブ連合会

期 日：令和4年11月12日（土）～11月14日（月）

会 場：横浜産貿ホールマルネリア（出展）、神奈川県立県民ホール小ホール（出演）

内 容：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の各老人クラブによる実演・体験交流・発表

・地域文化・生活文化の伝承活動

・地域に伝わる民俗芸能・郷土芸能の伝承活動

・老人クラブが日ごろから取り組んでいる健康・生きがいづくりの活動

PR・報告：月刊「全老連」10月号及びホームページ上において、事前PR記事を掲載して広く周知を図り、開設後には月刊「全老連」1月号において取り組み概況を報告した。

イ. 第34回全国健康福祉祭への協力

テ ー マ：「神奈川に 咲かせ長寿の いい笑顔」

主 催：厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、
長寿社会開発センター

共 催：スポーツ庁

期 日：令和4年11月12日（土）～11月15日（火）

会 場：神奈川県内21市9町

ウ. 第35回全国健康福祉祭えひめ大会における第32回「地域文化伝承館」の準備

令和5年に開催の第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック笑顔の愛媛2023）において、開催地である愛媛県老連が主体となって「地域文化伝承館」を開設する。

i. 第35回全国健康福祉祭えひめ大会の概要

主 催：厚生労働省、愛媛県、長寿社会開発センター
共 催：スポーツ庁
期 日：令和5年10月28日（土）～10月31日（火）
会 場：11市9町

ii. 第32回「地域文化伝承館」の概要

主 催：厚生労働省、愛媛県、長寿社会開発センター
主 管：全国老人クラブ連合会、愛媛県老人クラブ連合会
期 日：令和5年10月28日（土）～10月30日（月）
会 場：愛媛県県民文化会館サブホール及びその周辺

⑥ 月刊誌の発行

広報誌・月刊「全老連」を発行し、各地の老人クラブ活動の先進事例や高齢者をめぐる社会の動き、高齢消費者被害防止等の情報についてホームページで公開し、広く周知を図った。

また、各都道府県・指定都市老連が発行する広報誌を収集し、全国の都道府県・指定都市老連へ送付し、情報提供を図った。

⑦ ホームページの開設

老人クラブの組織や活動の紹介、高齢者に関わる健康・生活・安心・安全情報などに関連する情報を提供した。

3. 高齢者に関わる調査研究

高齢者の保健福祉の増進と老人クラブ活動の充実発展に資するため、各種委員会を設置、情報収集を行った。

① 政策委員会の設置・開催

政策委員会を設置して、高齢者の生活と福祉の向上並びに老人クラブ活動の発展に資する制度施策について情報収集を行うとともに、その対策活動を推進した。

また、保健・福祉・医療・介護・年金等の社会保障制度、住宅・公共交通・情報通信（IT）のバリアフリー（障壁解消）化、防犯・防災・交通事故防止対策など、高齢者に関わる制度施策の充実発展に資するため、当事者としての立場から、厚生労働省をはじめ国土交通省、消費者庁等の行政機関や関係団体が設置した審議会、委員会、懇談会、研究会等に参画し、提言・要望を行った。

ア. 政策委員会・幹事会合同会議の開催

期 日：令和5年2月2日（木）
会 場：全国社会福祉協議会3階会議室
内 容：今後の検討課題について

【政策委員会委員・幹事名簿】

<委 員>

委員	村上 光夫	全老連副会長、東京都老連会長
	篠塚 忠二	全老連副会長、北九州市老連会長
	松岡 時子	全老連副会長・女性委員会委員長、秋田県
	古都 賢一	全老連副会長
	笹尾 勝	全老連常務理事
	兼子 久	全老連理事
	吉井 栄一郎	政策委員会幹事長
	鹿野 靖雄	政策委員会副幹事長
	正立 斉	全老連理事・事務局長

<幹事>

幹事長	吉井 栄一郎	東京都老連事務局長〔再掲〕
副幹事長	鹿野 靖雄	神戸市老連事務局長〔再掲〕
幹事	五戸 秀樹	青森県老連事務局長
	大藪 定信	千葉県老連事務局長
	小塩 英治	岐阜県老連事務局長
	岩崎 正志	島根県老連事務局長
	藤澤 浩佳	香川県老連事務局長
	新城 智美	沖縄県老連事務局長

イ. 行政機関・関係団体の審議会・委員会等への参画

機関・団体名	審議会・委員会等の名称	就任者
厚生労働省	社会保障審議会臨時委員 (介護給付費分科会)	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉
	社会保障審議会臨時委員 (介護保険部会)	政策委員会委員 全老連理事 兼子 久
	社会保障審議会臨時委員 (医療保険部会)	政策委員会委員 全老連理事 兼子 久
	社会保障審議会専門委員 (統計分科会生活機能分類専門委員会)	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉
	介護情報利活用ワーキンググループ構成員	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉
(厚生労働省関係) 株式会社 ザ・プランズ	介護予防・高齢者生活支援分野に関する表彰状事業(健康長寿を伸ばそう!アワード)評価委員会委員	政策委員会委員 全老連常務理事 笹尾 勝
国土交通省	バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会構成員	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉
	移動等円滑化評価会議構成員	政策委員会幹事 千葉県老連常務理事・事務局長 大藪 定信
	高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関するフォローアップ会議	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉

国土交通省関東運輸局	関東管内バリアフリーネットワーク会議委員	千葉県老連常務理事・事務局長 大藪 定信
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	政策委員会委員・幹事	政策委員会委員・幹事長 東京都老連常務理事・事務局長 吉井 栄一郎
健康日本21推進全国連絡協議会（事務局：公益財団法人健康体力づくり事業財団）	健康日本21推進全国連絡協議会幹事	政策委員会委員 全老連理事・事務局長 正立 斉

ウ. 老人福祉関係予算等への対応

i. 令和5年度予算をめぐる動向

令和5年度予算案は、12月23日に閣議決定され、11年連続で過去最大を更新した。一般会計総額は114兆3,812億円で、対本年度比6兆7,848億円の増、伸び率6.3%となり、初めて10兆円を超えた。内、歳出の3分の1を占める社会保障関係費は36兆8,889億円で、対本年度比6,154億円の増、伸び率は1.7%となった。社会保障関係費では薬価の引き下げにより自然増（5,600億円程度）を抑制し、高齢化による増加分（4,100億円程度）内におさめる一方で、出産一時金の増額、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴奏型相談支援、妊娠・子育て家庭に対する経済的な支援など子育て支援を強化する予算が盛り込まれた。

「高齢者地域福祉推進事業」として位置づけられている老人クラブ関係予算は、8月末に厚生労働省が財務省に提出した概算要求では、本年度と同額が計上されていたが、老人クラブ数の減少に伴い未執行残が生じていることから、年末の予算編成の過程で財務省の査定を受け、最終的に本年度比約8千万円減の24億1千万円となった。

<令和5年度老人クラブ関係予算の概要>

	令和4年度	⇒	令和5年度
i) 高齢者地域福祉推進事業	2,490,563		2,410,865
ア) 老人クラブに対する助成			
イ) 市町村老連に対する助成			
・活動促進事業			
・健康づくり・介護予防支援事業			
・地域支え合い事業			
・若手高齢者組織化・活動支援事業			
・市町村老連活動支援体制強化事業			
ウ) 都道府県・指定都市老連に対する助成			
・老人クラブ等活動推進事業			
・健康づくり・介護予防支援事業			
・地域支え合い事業			
・若手高齢者組織化・活動支援事業			

エ) その他、高齢者の生きがいと健康づくりに資するとともに社会参加の促進を目的とする等、都道府県・指定都市老連が行う事業として適当と認められる事業

ii) 全国老人クラブ連合会助成費 8,856千円 → 8,856千円

ii. 全社協政策委員会との連携

吉井栄一郎政策委員会委員・幹事長を全社協政策委員会委員に選出し、連携を図った。

エ. 全老連「政策通報」の発行

都道府県・指定都市老連に対し、高齢者をめぐる制度・施策の動向や老人福祉・老人クラブに関わる予算の状況などについて速やかに伝達するため、「政策通報」を発行した。

オ. 政策委員会等の経過

月	全老連政策委員会等の動向	国・審議会等の動き
4月		7日 社会保障審議会介護給付費分科会 (210回) 28日 全社協政策委員会幹事会 (第1回)
5月	31日 定時理事会	16日 社会保障審議会介護保険部会 (93回) 25日 社会保障審議会医療保険部会 (151回) 30日 社会保障審議会介護保険部会 (94回)
6月	14日 定時評議員会 (決議の省略) 16日 臨時理事会	15日 第208回通常国会閉会 (1月17日開会～) 20日 全社協政策委員会総会・幹事会 (第2回)
7月	25日 臨時理事会 (決議の省略)	5日 社会保障審議会介護給付費分科会 (211回) 25日 社会保障審議会介護保険部会 (95回)
8月	18日 臨時評議員会 (決議の省略)	3日 第209回臨時国会開会 (～8月5日閉会) 19日 社会保障審議会医療保険部会 (152回) 25日 社会保障審議会介護保険部会 (96回) 25日 全社協政策委員会総会・幹事会 (第3回) 26日 社会保障審議会介護給付費分科会 (212回) 31日 厚労省、令和5年度予算概算要求を財務省へ提出
9月		8日 社会保障審議会医療保険部会 (153回) 12日 社会保障審議会介護保険部会 (97回) 26日 社会保障審議会介護保険部会 (98回) 29日 社会保障審議会医療保険部会 (154回)
10月		3日 第210回臨時国会開会 (～12月10日閉会) 11日 全社協政策委員会幹事会 (第4回) 13日 社会保障審議会医療保険部会 (155回) 17日 社会保障審議会介護保険部会 (99回) 28日 社会保障審議会医療保険部会 (156回) 31日 社会保障審議会介護保険部会 (100回)

11月		11日 社会保障審議会医療保険部会 (157回) 17日 社会保障審議会医療保険部会 (158回) 14日 社会保障審議会介護保険部会 (101回) 24日 社会保障審議会介護保険部会 (102回) 28日 社会保障審議会介護保険部会 (103回)
12月	26日 「政策通報」(第94号)発行	1日 社会保障審議会医療保険部会 (159回) 5日 社会保障審議会介護保険部会 (104回) 9日 社会保障審議会医療保険部会 (160回) 15日 社会保障審議会医療保険部会 (161回) 19日 社会保障審議会介護保険部会 (105回) 22日 全社協政策委員会幹事会 (第5回) 23日 令和5年度予算政府案閣議決定
1月	15日 臨時理事会 (決議の省略)	16日 社会保障審議会介護給付費分科会 (213回) 16日 社会保障審議会医療保険部会 (第162回) 23日 第211回通常国会開会 (~6月21日) 30日 厚労省全国厚生労働関係部局長会議 (資料公表)
2月	2日 代表者会議 政策委員会・幹事会合同会議	20日 社会保障審議会介護給付費分科会 (214回) 24日 社会保障審議会医療保険部会 (163回) 24日 全社協政策委員会幹事会 (第6回) 27日 社会保障審議会介護保険部会 (106回)
3月	14日 定時理事会 14日 臨時評議員会	16日 社会保障審議会介護給付費分科会 (215回) 23日 令和5年度国家予算成立 28日 社会保障審議会医療保険部会 (164回)

② 女性委員会の設置・開催

各ブロックから推薦された女性代表者からなる女性委員会を設置し、女性の立場から高齢者の生活と福祉の向上並びに老人クラブ活動の発展に資する制度政策について調査研究とともにその対策活動を推進した。本年度は特に高齢消費者被害防止の推進に向けて、現状報告や課題について、意見交換を行い、「第4次高齢消費者被害防止キャンペーン」要綱の主唱として女性委員会を加え、被害防止の一層の推進をはかることとした。

ア. 委員会の開催

開催期日：令和5年2月3日(金)

会 場：全国社会福祉協議会会議室

内 容：男女共同参画のクラブづくりの推進

高齢消費者被害防止活動の推進

【女性委員会委員名簿】

委員長	松岡時子	秋田県老連副会長・女性委員長
副委員長	松本順子	宮崎県老連副会長・女性部長
委員	名取信子	千葉市老連副会長・女性委員長

加 納 年 子	名古屋市老連副会長・女性リーダー代表者会会長
大久保 悦 子	大阪府老連副会長・女性部会長
佐 竹 ふみ代	鳥取県老連副会長・女性委員長
吉 尾 さだえ	徳島県老連副会長・女性委員長

③ 老人クラブ活動を推進するための検討会の開催<国庫補助事業>

老人クラブの会員増強・仲間づくりは全国に共通する課題であり、特に会員減少の大きな要因となっているクラブの解散防止に向けて、女性リーダーが積極的に役割を担うことを提案している。今年度は、「男女共同参画のクラブづくり」を推進し、老人クラブの活性化を図るため、市町村老連で活躍しているリーダーが活動状況を持ち寄り、効果的な推進に向けて検討会を開催した。

開催期日：令和5年2月3日（金）

会 場：全国社会福祉協議会会議室

内 容：「男女共同参画のクラブづくりの推進」

- ・コロナ禍のクラブ・連合会活動の推進
- ・クラブの解散防止に向けた女性委員会、リーダーの役割

メンバー：秋田県老連副会長・女性委員長、北秋田市老連副会長・女性委員長	松岡 時子
千葉市老連副会長・女性委員長、若葉区老連副会長・女性委員長	名取 信子
徳島県老連副会長・女性委員長、小松島市老連副会長・女性部長	吉尾さだえ
宮崎県老連副会長・女性部長、宮崎市老連副会長・女性部長	松本 順子

④ 都道府県・指定都市老連組織・事業調査の実施<国庫補助事業>

老人クラブの組織・活動の強化に資するため、都道府県・指定都市老連を対象に、組織体制と事業内容に関する調査を行った。

実施時期：令和4年12月

調査対象：63都道府県・指定都市老人クラブ連合会

調査項目：・事務局体制について

- ・収支予算について
- ・分担金（会費）収入について
- ・補助金・委託金・助成金について
- ・重点事業について

結果報告：令和5年3月

4. 国内外の災害及び難民等の支援

国内外の災害被災地に、高齢者の善意を届ける支援活動について、国内に該当する災害がなかったため、実施に至らなかったが、海外の災害については、該当する災害が発生したので、実施した。

① 国内の災害被災地支援

本年度は、該当する災害がなかったため、実施に至らなかった。

② 海外の災害被災地支援

本年度は、下記のとおり地震災害被災地支援を実施した。

- ・ 支援対象 インドネシア・ジャワ島西部地震災害
- ・ 支援金額 50万円
- ・ 支援先 全国社会福祉協議会を通じて、被災地の児童保護施設「ソシエタ・インドネシア財団」等の災害支援
- ・ 支援内容 被災地の民間児童保護施設の修繕、被災した子どもや女性等の心理社会的支援

相互扶助等事業

1. 活動の充実に資する拠金運動及び安全対策

老人クラブ活動の充実発展に資するため、全国の会員に呼びかけて拠金運動を展開するとともに、活動中や日常生活の事故に備えた「老人クラブ傷害保険」、活動中の加害に備えた「賠償責任保険」の組織的普及を図った。

① 活動拠金運動の実施

全国の会員の連帯意識を高めるとともに、全国及び都道府県・指定都市段階における活動資金の造成をはかるため「老人クラブ活動資金等造成運動」により、第8次の5カ年計画（5年目）を実施した。この運動は昭和57年度から令和4年度まで40年にわたり組織的な普及・協力を得た。

○ 普及実績

年度	普及実績（内60周年会員章）	拠金額（内、60周年会員章）
元年度	17,777口（10,424口）	8,888,500円（5,212,000円）
2年度	4,526口（3,715口）	2,263,000円（1,857,500円）
3年度	3,087口（2,505口）	1,543,500円（1,252,500円）
4年度	2,470口（2,077口）	1,235,000円（1,038,500円）

○ 普及累積：2,104,588口（内、60周年会員章18,721口）

○ 拠金総額：573,910,500円（内、60周年会員章9,360,500円）

② 活動安全対策

老人クラブ会員自身の活動中のケガに対応する「老人クラブ傷害保険・活動型」、活動中に加え日常生活のケガにも対応する「老人クラブ傷害保険・24時間型」、活動中の他人への加害（ケガ・物損）に対応する「賠償責任保険」の組織的普及を図った。

また、加入者の事故データを分析し、事故防止・安全対策の推進に努めた。

○ 傷害保険（24時間型・活動型）加入実績

年度	加入人数	保険料
2年度	183,514人	330,040,500円
3年度	160,724人	290,547,000円
4年度	144,720人	260,369,500円

○ 賠償責任保険加入実績

年度	加入人数	保険料
2年度	69,931人	7,097,000円
3年度	63,258人	6,435,600円
4年度	59,161人	6,036,000円

その他法人の目的を達成するための事業

1. 法人の運営及び法人事務の遂行

法人の適正・適切な運営を図るとともに、必要な事務を遂行した。

① 法人の運営

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出席者多数の評議員会は「決議の省略の方法による承認」と併せて開催し、承認を得た。また、理事会は感染症対策を講じ、開催して承認を得た。

ア. 評議員会の開催

i. 第1回評議員会（定時）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和4年6月14日（火）

承認事項：第1号提案 令和3年度事業報告について

第2号提案 令和3年度決算について

第3号提案 評議員の補充選任について

第4号提案 理事及び監事の選任について

ii. 第2回評議員会（臨時）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和4年8月18日（木）

承認事項：第1号提案 評議員の補充選任について

iii. 第3回評議員会（臨時）

開催日：令和5年3月14日（火）

会場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会 会議室

審議事項：第1号議案 令和5年度事業計画（案）について

第2号議案 令和5年度収支予算（案）について

第3号議案 インドネシア・ジャワ島西部地震被災地に対する災害支援の実施について

第4号議案 評議員の補充選任について

イ. 理事会の開催

i. 第1回理事会（定時）

開催日：令和4年5月31日（火）

会場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会 会議室

審議事項：第1号議案 令和3年度事業報告について

第2号議案 令和3年度決算について

第3号議案 女性委員会委員の承認について

第4号議案 令和4年度第1回評議員会「決議の省略」について

ii. 第2回理事会（臨時）

開催日：令和4年6月16日（木）

会場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会 会議室

審議事項：第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について

第2号議案 政策委員会委員の推薦及び承認について

第3号議案 表彰審査委員会委員の承認について

iii. 第3回理事会（臨時）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和4年7月25日（月）

承認事項：第1号議案 決議の省略による評議員会への評議員補充選任の提案について

iv. 第4回理事会（臨時）

〔決議の省略による承認事項〕

承認日：令和5年1月15日（金）

承認事項：令和4年度第3回臨時評議員会の招集について

vi. 第5回理事会（定時）

開催日：令和5年3月14日（火）

会場：東京都千代田区 全国社会福祉協議会 会議室

審議事項：第1号議案 令和5年度事業計画（案）について

第2号議案 令和5年度収支予算（案）について

第3号議案 インドネシア・ジャワ島西部地震被災地に対する災害支援の実施について

第4号議案 女性委員会委員の承認について

ウ. 監事会の開催

開催日：令和4年5月17日（火）

会場：商工会館会議室

監査事項：令和3年度事業報告及び令和3年度決算について

② 法人事務の遂行

ア. 後援・協賛・協力の実施

老人保健福祉社の向上に資する諸活動等に対し、後援・協賛・協力等を行った。

また、国際福祉機器展（10月5日～7日）の初日、東京都東大和市シニアクラブ連合会とベイシニア浦安（浦安市老人クラブ連合会）の2団体が、介護予防の取り組みを発表し、老人クラブのPRを図った。

i. 後援

- ・全国歯科保健大会（厚生労働省）

- ・心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会（社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会）
- ・シニアコーラス・TOKYO・フェスティバル（公益財団法人 日本チャリティ協会）
- ・おじいちゃんとおばあちゃん子ども絵画展（兵庫県多可郡多可町）
- ・全国子ども会育成中央会議・研究大会（公益社団法人 全国子ども会連合会）
- ・地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク「第1回全国の集い in 湘南ひらつか 2022」（在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク）
- ・日本認知症グループホーム全国大会（公益社団法人 日本認知症グループホーム協会）
- ・いきがい助け合いサミット in 東京（公益財団法人 さわやか福祉財団）

ii. 協 賛

- ・春の全国交通安全運動（内閣府）
- ・秋の全国交通安全運動（内閣府）
- ・自殺予防週間（厚生労働省）
- ・自殺対策強化月間（厚生労働省）
- ・全国社会福祉大会（社会福祉法人 全国社会福祉協議会）
- ・全国シニア将棋名人戦（公益社団法人 日本将棋連盟）
- ・国際福祉機器展H. C. R 2022（一般財団法人 保健福祉広報協会）
- ・国民の健康会議（一般社団法人 全国公私病院連盟）

iii. 協 力

- ・エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加事例の推薦（内閣府）
- ・歯と口の健康週間（厚生労働省・日本歯科医師会）
- ・春季全国火災予防運動（消防庁）
- ・秋季全国火災予防運動（消防庁）
- ・毎日社会福祉顕彰（毎日新聞東京・大阪・西部社会事業団）
- ・全国レクリエーション大会（公益財団法人 日本レクリエーション協会）

イ. 財務の管理、経理事務の遂行

法人の運営に必要な財務の管理を行うとともに、経理事務を遂行した。

ウ. 全国老人クラブ連合会要覧の作成

本会の役職員および都道府県・指定都市老人クラブ連合会の役職員を掲載した要覧を作成した。

エ. 慶弔の実施

本会及び都道府県・指定都市老人クラブ連合会の慶弔時に対し、祝意及び弔意を表した。

2. 関係団体との連携

高齢者の保健福祉の増進に資するため、関係機関・団体との連携を図った。

機関・団体名	役職名	就任者
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	理事	全老連副会長、東京都老連会長 村上 光夫

社会福祉法人 中央共同募金会	評議員	全老連評議員、横浜市老連理事長	烏田 次雄
一般財団法人 長寿社会開発センター	評議員	全老連常務理事	笹尾 勝

3. 国際交流事業の実施

高齢者相互の国際交流に資するため、ブラジル並びにパラグアイの日系老連と情報交換を図るとともに、次の顕彰を行った。

全老連会長表彰

<育成功労表彰>

被表彰者 前 ブラジル日系熟年クラブ連合会会長 上野 美佐男

令和4年度 決算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益財団法人 全国老人クラブ連合会

目 次

1. 貸借対照表	-----	1
2. 貸借対照表内訳表	-----	2
3. 正味財産増減計算書	-----	3
4. 正味財産増減計算書内訳表	---	4
5. 財務諸表に対する注記	-----	5
6. 附属明細書	-----	9
7. 財産目録	-----	10
8. 収支計算書	-----	11

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	143,126,661	175,562,617	△ 32,435,956
未収金	1,484,360	1,593,582	△ 109,222
前払金	20,000	75,232	△ 55,232
商品および製品	2,440,582	2,726,274	△ 285,692
貯蔵品	1,026,314	1,507,091	△ 480,777
流動資産合計	148,097,917	181,464,796	△ 33,366,879
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
団体退職積立資産	53,689,590	51,899,550	1,790,040
退職給付引当資産	5,357,000	7,041,000	△ 1,684,000
運用資金積立資産	71,236,977	77,236,977	△ 6,000,000
2022全国老人クラブ大会開催事業積立資産	0	6,000,000	△ 6,000,000
国際友愛特定資産	208,483,785	208,348,966	134,819
特定資産合計	338,767,352	350,526,493	△ 11,759,141
(3) その他固定資産			
什器備品	1,653,745	2,669,767	△ 1,016,022
その他固定資産合計	1,653,745	2,669,767	△ 1,016,022
固定資産合計	370,421,097	383,196,260	△ 12,775,163
資産合計	518,519,014	564,661,056	△ 46,142,042
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,657,592	4,590,066	△ 2,932,474
預り金	306,963	279,439	27,524
老人クラブ保険料預り金	140,282,320	155,256,320	△ 14,974,000
賞与引当金	1,790,860	1,621,374	169,486
未払法人税等	88,300	403,100	△ 314,800
未払消費税等	515,000	664,600	△ 149,600
流動負債合計	144,641,035	162,814,899	△ 18,173,864
2. 固定負債			
退職給付引当金	80,843,191	79,011,794	1,831,397
固定負債合計	80,843,191	79,011,794	1,831,397
負債合計	225,484,226	241,826,693	△ 16,342,467
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国際友愛資産	208,483,785	208,348,966	134,819
指定正味財産合計	208,483,785	208,348,966	134,819
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(208,483,785)	(208,348,966)	(134,819)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	84,551,003	114,485,397	△ 29,934,394
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,236,977)	(83,236,977)	(△ 12,000,000)
正味財産合計	293,034,788	322,834,363	△ 29,799,575
負債及び正味財産合計	518,519,014	564,661,056	△ 46,142,042

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益等事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	143,126,661	0		143,126,661
未収金	899,279	584,920	161		1,484,360
前払金	0	20,000	0		20,000
商品および製品	2,440,582	0	0		2,440,582
貯蔵品	0	1,026,314	0		1,026,314
会計間貸付金	0	12,386,899	28,171,472	△ 40,558,371	0
流動資産合計	3,339,861	157,144,794	28,171,633	△ 40,558,371	148,097,917
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金（基本財産）	30,000,000	0	0		30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0	0		30,000,000
(2) 特定資産					
団体退職積立資産	35,106,766	4,176,698	14,406,126		53,689,590
退職給付引当資産	2,717,231	733,900	1,905,869		5,357,000
運用資金積立資産	0	0	71,236,977		71,236,977
2022全国老人クラブ大会開催事業積立資産	0	0	0		0
国際友愛特定資産	208,483,785	0	0		208,483,785
特定資産合計	246,307,782	4,910,598	87,548,972		338,767,352
(3) その他固定資産					
什器備品	1,195,451	275,801	182,493		1,653,745
その他固定資産合計	1,195,451	275,801	182,493		1,653,745
固定資産合計	277,503,233	5,186,399	87,731,465		370,421,097
資産合計	280,843,094	162,331,193	115,903,098	△ 40,558,371	518,519,014
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	369,559	16,401	1,271,632		1,657,592
預り金	0	0	306,963		306,963
老人クラブ保険料預り金	0	140,282,320	0		140,282,320
賞与引当金	1,357,295	155,749	277,816		1,790,860
未払法人税等	0	88,300	0		88,300
未払消費税等	0	0	515,000		515,000
会計間借入金	28,171,472	0	12,386,899	△ 40,558,371	0
流動負債合計	29,898,326	140,542,770	14,758,310	△ 40,558,371	144,641,035
2. 固定負債					
退職給付引当金	61,213,015	6,058,609	13,571,567		80,843,191
固定負債合計	61,213,015	6,058,609	13,571,567		80,843,191
負債合計	91,111,341	146,601,379	28,329,877	△ 40,558,371	225,484,226
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
国際友愛資産	208,483,785	0	0		208,483,785
指定正味財産合計	208,483,785	0	0		208,483,785
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）	(208,483,785)	(0)	(0)		(208,483,785)
2. 一般正味財産					
△ 18,752,032		15,729,814	87,573,221		84,551,003
（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(0)	(0)		(30,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(71,236,977)		(71,236,977)
正味財産合計	189,731,753	15,729,814	87,573,221	0	293,034,788
負債及び正味財産合計	280,843,094	162,331,193	115,903,098	△ 40,558,371	518,519,014

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	600	600	0	
国際友愛資産振替額	500,000	0	500,000	
受取分担金	26,866,000	27,579,000	△ 713,000	
事業収益	2,732,000	74,000	2,658,000	
全国老人クラブ大会参加収益	2,600,000	0	2,600,000	
研修会参加収益	132,000	74,000	58,000	
出版等事業収益	28,999,806	33,738,173	△ 4,738,367	
図書教材頒布収益	9,414,627	11,838,970	△ 2,424,343	
広告料収益	8,652,882	9,729,500	△ 1,076,618	
保険取扱手数料収益	10,932,297	12,169,703	△ 1,237,406	
受取補助金等	11,456,000	13,456,000	△ 2,000,000	
受取国庫補助金振替額	8,856,000	8,856,000	0	厚生労働省
受取民間助成金	2,600,000	4,600,000	△ 2,000,000	みずほ教育福祉財団
受取寄付金	1,235,000	1,543,500	△ 308,500	
受取会員章拠金	1,235,000	1,543,500	△ 308,500	
雑収益	19,904	29,003	△ 9,099	
経常収益計	71,809,310	76,420,276	△ 4,610,966	
(2) 経常費用				
事業費	89,257,931	61,867,106	27,390,825	
給料手当	19,510,112	18,677,034	833,078	活動推進員設置費（国庫補助事業）含む
臨時雇賃金	2,008,601	1,585,100	423,501	
退職給付費用	1,524,788	1,516,549	8,239	
福利厚生費	3,257,752	3,208,179	49,573	
会議費	9,909,976	3,002,213	6,907,763	
旅費交通費	953,634	912,929	40,705	
通信運搬費	1,790,596	3,181,167	△ 1,390,571	
減価償却費	906,454	877,879	28,575	
消耗品費	1,540,444	624,935	915,509	
印刷製本費	10,729,196	7,503,742	3,225,454	
製作費	3,402,982	3,829,488	△ 426,506	
賃借料	0	8,800	△ 8,800	
諸謝金	1,997,000	429,500	1,567,500	
租税公課	1,203,700	1,376,900	△ 173,200	
支払助成金	2,400,000	4,400,000	△ 2,000,000	
支援事業費	500,000	0	500,000	
事務所管理費	1,276,300	1,227,100	49,200	
委託費	20,946,046	4,490,742	16,455,304	
支払手数料	3,088,444	2,844,168	244,276	
調査研究費	116,112	147,624	△ 31,512	
賞与引当金繰入	1,513,044	1,360,307	152,737	
雑費	682,750	662,750	20,000	
管理費	12,419,073	9,876,853	2,542,220	
給料手当（管理）	3,887,111	4,102,844	△ 215,733	
退職給付費用（管理）	306,609	314,849	△ 8,240	
福利厚生費（管理）	945,397	924,391	21,006	
会議費（管理）	735,205	433,470	301,735	
旅費交通費（管理）	2,477,428	257,520	2,219,908	
通信運搬費（管理）	847,665	822,855	24,810	
減価償却費（管理）	109,568	187,094	△ 77,526	
消耗品費（管理）	370,670	416,765	△ 46,095	
印刷製本費（管理）	564,300	327,960	236,340	
租税公課（管理）	200	1,100	△ 900	
事務所管理費（管理）	159,524	161,721	△ 2,197	
支払手数料（管理）	502,240	581,119	△ 78,879	
慶弔費（管理）	98,650	59,608	39,042	
賞与引当金繰入（管理）	277,816	261,067	16,749	
雑費（管理）	1,136,690	1,024,490	112,200	
経常費用計	101,677,004	71,743,959	29,933,045	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,867,694	4,676,317	△ 34,544,011	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 29,867,694	4,676,317	△ 34,544,011	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	△ 29,867,694	4,676,317	△ 34,544,011	
法人税、住民税及び事業税	66,700	403,100	△ 336,400	
当期一般正味財産増減額	△ 29,934,394	4,273,217	△ 34,207,611	
一般正味財産期首残高	114,485,397	110,212,180	4,273,217	
一般正味財産期末残高	84,551,003	114,485,397	△ 29,934,394	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	8,856,000	8,856,000	0	
特定資産運用益	601,140	601,143	△ 3	
特定資産評価益等	33,679	33,679	0	償却原価法による有価証券増加額
一般正味財産への振替額	△ 9,356,000	△ 8,856,000	△ 500,000	
当期指定正味財産増減額	134,819	634,822	△ 500,003	
指定正味財産期首残高	208,348,966	207,714,144	634,822	
指定正味財産期末残高	208,483,785	208,348,966	134,819	
III 正味財産期末残高	293,034,788	322,834,363	△ 29,799,575	

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益等（相互扶助）事業会計			法人会計	内部取引等 消 去	合計	備 考
	【公1】老人ク ラブ活性化・ 高齢者調査研究 事業	【公2】 国内外災害等 支援事業	公益共通	小計	活動拠金運動 (会員章)	活動安全対策 (保険)	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	600	0	0	600	0	0	0	0	0	600	
国際友愛資産振替額	0	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
受取分担金	14,466,831	0	0	14,466,831	0	0	0	12,399,169	0	26,866,000	54%を公益目的事業会計へ
事業収益	2,732,000	0	0	2,732,000	0	0	0	0	0	2,732,000	
全国老人クラブ大会参加収益	2,600,000	0	0	2,600,000	0	0	0	0	0	2,600,000	
研修会参加収益	132,000	0	0	132,000	0	0	0	0	0	132,000	
出版等事業収益	16,747,509	0	0	16,747,509	1,320,000	10,932,297	12,252,297	0	0	28,999,806	
図書教材頒布収益	9,414,627	0	0	9,414,627	0	0	0	0	0	9,414,627	
広告料収益	7,332,882	0	0	7,332,882	1,320,000	0	1,320,000	0	0	8,652,882	
保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	10,932,297	10,932,297	0	0	10,932,297	
受取補助金等	11,456,000	0	0	11,456,000	0	0	0	0	0	11,456,000	
受取国庫補助金振替額	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0	0	8,856,000	
受取民間助成金	2,600,000	0	0	2,600,000	0	0	0	0	0	2,600,000	
受取寄付金	0	0	0	0	1,235,000	0	1,235,000	0	0	1,235,000	
受取会員章拠金	0	0	0	0	1,235,000	0	1,235,000	0	0	1,235,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	19,904	0	19,904	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	19,904	0	19,904	
経常収益計	45,402,940	500,000	0	45,902,940	2,555,000	10,932,297	13,487,297	12,419,073	0	71,809,310	
(2) 経常費用											
事業費	79,541,801	550,422	0	80,092,223	1,434,207	7,731,501	9,165,708	0	0	89,257,931	
給料手当	17,828,977	33,987	0	17,862,964	108,446	1,538,702	1,647,148	0	0	19,510,112	活動推進員設置費含む
臨時雇賃金	2,008,601	0	0	2,008,601	0	0	0	0	0	2,008,601	
退職給付費用	1,349,925	3,545	0	1,353,470	8,241	163,077	171,318	0	0	1,524,788	
福利厚生費	2,964,920	5,916	0	2,970,836	18,632	268,284	286,916	0	0	3,257,752	
会議費	9,909,976	0	0	9,909,976	0	0	0	0	0	9,909,976	
旅費交通費	953,634	0	0	953,634	0	0	0	0	0	953,634	
通信運搬費	1,564,458	0	0	1,564,458	226,138	0	226,138	0	0	1,790,596	
減価償却費	737,468	1,117	0	738,585	16,832	151,037	167,869	0	0	906,454	
消耗品費	1,496,144	900	0	1,497,044	3,500	39,900	43,400	0	0	1,540,444	
印刷製本費	10,283,696	0	0	10,283,696	445,500	0	445,500	0	0	10,729,196	
製作費	2,922,205	0	0	2,922,205	480,777	0	480,777	0	0	3,402,982	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	1,997,000	0	0	1,997,000	0	0	0	0	0	1,997,000	
租税公課	646,800	0	0	646,800	60,000	496,900	556,900	0	0	1,203,700	
支払助成金	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	0	0	2,400,000	
支援事業費	0	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
事務所管理費	1,184,700	1,800	0	1,186,500	7,200	82,600	89,800	0	0	1,276,300	
委託費	17,050,000	0	0	17,050,000	0	3,896,046	3,896,046	0	0	20,946,046	
支払手数料	2,753,047	0	0	2,753,047	48,400	286,997	335,397	0	0	3,088,444	
調査研究費	116,112	0	0	116,112	0	0	0	0	0	116,112	
賞与引当金繰入	1,354,138	3,157	0	1,357,295	10,541	145,208	155,749	0	0	1,513,044	
雑費	20,000	0	0	20,000	0	662,750	662,750	0	0	682,750	
管理費								12,419,073	0	12,419,073	
給料手当（管理）								3,887,111	0	3,887,111	
退職給付費用（管理）								306,609	0	306,609	
福利厚生費（管理）								945,397	0	945,397	
会議費（管理）								735,205	0	735,205	
旅費交通費（管理）								2,477,428	0	2,477,428	
通信運搬費（管理）								847,665	0	847,665	
減価償却費（管理）								109,568	0	109,568	
消耗品費（管理）								370,670	0	370,670	
印刷製本費（管理）								564,300	0	564,300	
租税公課（管理）								200	0	200	
事務所管理費（管理）								159,524	0	159,524	
支払手数料（管理）								502,240	0	502,240	
慶弔費（管理）								98,650	0	98,650	
賞与引当金繰入（管理）								277,816	0	277,816	
雑費（管理）								1,136,690	0	1,136,690	
経常費用計	79,541,801	550,422	0	80,092,223	1,434,207	7,731,501	9,165,708	12,419,073	0	101,677,004	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,138,861	△ 50,422	0	△ 34,189,283	1,120,793	3,200,796	4,321,589	0	0	△ 29,867,694	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 34,138,861	△ 50,422	0	△ 34,189,283	1,120,793	3,200,796	4,321,589	0	0	△ 29,867,694	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 34,138,861	△ 50,422	0	△ 34,189,283	1,120,793	3,200,796	4,321,589	0	0	△ 29,867,694	
他会計振替額	10,321,589	0	0	10,321,589	△ 1,120,793	△ 3,200,796	△ 4,321,589	△ 6,000,000	0	0	
税引前一般正味財産増減額	△ 23,817,272	△ 50,422	0	△ 23,867,694	0	0	0	△ 6,000,000	0	△ 29,867,694	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	66,700	66,700	0	0	66,700	
当期一般正味財産増減額	△ 23,817,272	△ 50,422	0	△ 23,867,694	0	△ 66,700	△ 66,700	△ 6,000,000	0	△ 29,934,394	
一般正味財産期首残高	△ 150,645,689	△ 2,963,086	158,724,437	5,115,662	13,253,521	2,542,993	15,796,514	93,573,221	0	114,485,397	
一般正味財産期末残高	△ 174,462,961	△ 3,013,508	158,724,437	△ 18,752,032	13,253,521	2,476,293	15,729,814	87,573,221	0	84,551,003	
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0	0	8,856,000	
受取国庫補助金	8,856,000	0	0	8,856,000	0	0	0	0	0	8,856,000	
特定資産運用益	0	601,140	0	601,140	0	0	0	0	0	601,140	
特定資産受取利息	0	601,140	0	601,140	0	0	0	0	0	601,140	
特定資産評価損益等	0	33,679	0	33,679	0	0	0	0	0	33,679	
特定資産評価損益等	0	33,679	0	33,679	0	0	0	0	0	33,679	
一般正味財産への振替額	△ 8,856,000	△ 500,000	0	△ 9,356,000	0	0	0	0	0	△ 9,356,000	償却原価法による有価証券増加額
一般正味財産への振替額	△ 8,856,000	△ 500,000	0	△ 9,356,000	0	0	0	0	0	△ 9,356,000	
当期指定正味財産増減額	0	134,819	0	134,819	0	0	0	0	0	134,819	
指定正味財産期首残高	0	208,348,966	0	208,348,966	0	0	0	0	0	208,348,966	
指定正味財産期末残高	0	208,483,785	0	208,483,785	0	0	0	0	0	208,483,785	
III 正味財産期末残高	△ 174,462,961	205,470,277	158,724,437	189,731,753	13,253,521	2,476,293	15,729,814	87,573,221	0	293,034,788	
事業比率				78.8%			9.0%	12.2%		100%	

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

平成25年度から、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・個別原価法に基づく原価法によっている。

貯蔵品・・・総平均法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税込みで会計処理している。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし。

(2) 表示方法の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
運用資金積立資産	77,236,977	0	6,000,000	71,236,977
退職給付引当資産	7,041,000	0	1,684,000	5,357,000
団体退職積立資産	51,899,550	1,790,040	0	53,689,590
国際友愛特定資産	208,348,966	634,819	500,000	208,483,785
2022全国大会開催積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0
小 計	350,526,493	2,424,859	14,184,000	338,767,352
合 計	380,526,493	2,424,859	14,184,000	368,767,352

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000		(30,000,000)	
小 計	30,000,000		(30,000,000)	
特定資産				
運用資金積立資産	71,236,977		(71,236,977)	
退職給付引当資産	5,357,000			(5,357,000)
団体退職積立資産	53,689,590			(53,689,590)
国際友愛特定資産	208,483,785	(208,483,785)		
小 計	338,767,352	(208,483,785)	(71,236,977)	(59,046,590)
合 計	368,767,352	(208,483,785)	(101,236,977)	(59,046,590)

6. 担保に提供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,941,185	3,287,440	1,653,745
合 計	4,941,185	3,287,440	1,653,745

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(338回)	99,913,638	100,960,000	1,046,362
国債(340回)	50,023,750	50,585,000	561,250
合計	149,937,388	151,545,000	1,607,612

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 国庫補助金	厚生労働省		8,856,000	8,856,000	0	
助成金 民間助成金	みずほ教育福祉財団		2,600,000	2,600,000	0	
合 計		0	11,456,000	11,456,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取国庫補助金	8,856,000
国際友愛資産	500,000
経常外収益への振替額	0
合 計	9,356,000

14. 関連当事者との取引内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

(資産除去債務に関する注記)

本会は、全国社会福祉協議会との契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去する予定がないため資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,621,374	1,790,860	1,621,374		1,790,860
退職給付引当金	79,011,794	1,831,397			80,843,191

財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部 三井住友信託銀行芝営業部	収益等事業(安全対策)の保険料預り金 収益等事業(組織充実事業)の運転資金として 公益目的事業、収益等事業及び法人会計の運転資金等として	996,000 2,399,648 109,647
	振替口座 ゆうちょ銀行貯金事務センター ゆうちょ銀行貯金事務センター ゆうちょ銀行貯金事務センター ゆうちょ銀行貯金事務センター ゆうちょ銀行貯金事務センター	(公1)活動活性化・調査研究事業の運転資金として 収益等事業(安全対策)の保険料預り金として 収益等事業(安全対策)の保険料預り金として 収益等事業(安全対策)の保険料預り金として 収益等事業(安全対策)の保険料預り金として	473,952 61,672 230,514 47,929 138,807,299
前払金		収益等事業(安全対策)保険料暫定先払い分として	20,000
未収金	全国社会福祉協議会他 北海道老人クラブ連合会他 南ニアサーブス社 東京労働局	(公1)活動活性化・調査研究事業の図書編纂料等未収 収益等事業(組織充実事業)の会員章掘金未収 保険取扱手数料収入 労働保険料精算	899,279 583,000 1,920 161
商品及び製品 貯蔵品		(公1)活動活性化・調査研究事業図書教材棚卸 収益等事業(組織充実事業)会員章棚卸	2,440,582 1,026,314
流動資産合計			148,097,917
2. 固定資産			
(1)基本財産	定期預金 三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産(運用益を公益目的事業費に充当)	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2)特定資産			
団体退職積立資産 退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員積立基金	法人会計管理で職員退職給付引当見合の引当資産として管理	53,689,590
運用資金積立資産	普通預金 三井住友銀行東京公務部 普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部 ゆうちょ銀行貯金事務センター	職員退職給付引当見合の引当資産として管理	5,357,000 62,441,419 4,795,558 3,802,705 197,295
国際友愛特定資産	普通預金 三井住友信託銀行芝営業部 定期預金 三井住友信託銀行芝営業部 利付国債 三井住友信託銀行芝営業部 三井住友信託銀行芝営業部	(公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当) (公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当) (公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当予定) (公2)国内外災害等支援事業(運用益を公益目的事業費に充当予定)	1,502,415 57,043,982 99,913,638 50,023,750
特定資産合計			338,767,352
(3)その他固定資産			
什器備品	事務所内耐火金庫	公益目的保有財産として(11,870×使用割合) 収益等事業目的保有財産として(11,870×使用割合)	1,151 5,579
	郵便料金計器	法人運営目的保有財産として(11,870×使用割合) 公益目的保有財産として(212,670×使用割合)	5,140 154,667
	コピー機	収益等事業目的保有財産として(212,670×使用割合) 法人運営目的保有財産として(212,670×使用割合)	35,012 22,991
	コピー機	公益目的保有財産として(336,178×使用割合) 収益等事業目的保有財産として(336,178×使用割合)	243,859 54,812
	コピー機	法人運営目的保有財産として(336,178×使用割合) 公益目的保有財産として(570,113×使用割合)	37,507 413,556
	パソコン6台	収益等事業目的保有財産として(570,113×使用割合) 法人運営目的保有財産として(570,113×使用割合) 公益目的保有財産として(522,914×使用割合) 収益等事業目的保有財産として(522,914×使用割合) 法人運営目的保有財産として(522,914×使用割合)	92,954 63,603 382,218 87,444 53,252
その他固定資産合計			1,653,745
固定資産合計			370,421,097
資産合計			518,519,014
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	株凱風企画他 ヤマト運輸(株)他 (福)全国社会福祉協議会他	(公1)活動活性化・調査研究事業に関する印刷代他の未払 収益等事業(組織充実)に関する送付代他の未払 法人運営に関する会議費他の未払	369,559 16,401 1,271,632
預り金 老人クラブ保険料預り金 賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等	職員、原稿執筆者	法人会計管理での源泉所得税等 収益等事業(安全対策)に関する保険料預り金	306,963 140,282,320 1,790,860 88,300 515,000
流動負債合計			144,641,035
2. 固定負債			
退職給付引当金			80,843,191
固定負債合計			80,843,191
負債合計			225,484,226
正味財産			293,034,788

収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
基本財産運用収入	10,000	600	9,400	基本財産利子収入
特定資産運用収入	600,000	601,140	△ 1,140	国際友愛資産利子収入
分担金収入	26,866,000	26,866,000	0	
国庫補助金収入	8,856,000	8,856,000	0	厚生労働省
民間助成金収入	5,000,000	2,600,000	2,400,000	みずほ教育福祉財団
参加費収入	2,900,000	2,732,000	168,000	全国老人クラブ大会、各研修会参加費収入
図書教材販売収入	8,821,000	9,414,627	△ 593,627	体操教材、リーダー必携他
広告料収入	9,720,000	8,652,882	1,067,118	
会員章拠金収入	1,500,000	1,235,000	265,000	
受取寄付金	10,000	0	10,000	
保険事業収入	12,150,000	10,932,297	1,217,703	
雑収入	50,000	19,904	30,096	健康診断助成収入、事務所管理費精算戻り額
事業活動収入 計	76,483,000	71,910,450	4,572,550	
代表者会議開催費支出	1,890,000	1,263,932	626,068	会議資料印刷・送付等
事務局長等会議開催費支出	300,000	728,499	△ 428,499	
ブロック連絡会議費支出	407,000	217,599	189,401	
各県情報交換費支出	71,000	68,996	2,004	
活動促進モデル事業費支出	5,019,000	2,671,078	2,347,922	みずほ教育福祉財団助成事業
活動促進図書等作成普及費支出	2,198,000	2,797,240	△ 599,240	「認知症を理解し、地域で支える」冊子作成、普及
活動教材作成普及費支出	5,423,000	4,841,238	581,762	
組織連絡・活動支援費支出(管理費)	8,014,000	6,032,340	1,981,660	
■組織連絡・活動支援費支出 計■	23,322,000	18,620,922	4,701,078	
健康づくり・生活支援セミナー開催費支出	2,538,000	1,207,703	1,330,297	
ブロック研修会開催費支出	841,000	610,783	230,217	
活動推進員等職員セミナー開催費支出	236,000	635,465	△ 399,465	
指導者育成費支出(管理費)	2,616,000	3,676,584	△ 1,060,584	
■指導者育成費支出 計■	6,231,000	6,130,535	100,465	
表彰費支出	1,886,000	2,402,297	△ 516,297	
活動賞費支出	131,000	129,062	1,938	
顕彰費支出(管理費)	1,522,000	605,283	916,717	
■顕彰費支出 計■	3,539,000	3,136,642	402,358	
主唱・提唱事業費支出	560,000	644,400	△ 84,400	老人の日・老人週間、全国三大運動等
老人クラブ増強運動費支出	0	0	0	
老人クラブパンフレット費支出	3,479,000	4,023,717	△ 544,717	
消費者被害防止事業費支出	14,000	14,980	△ 980	
全国老人クラブ大会開催費支出	27,524,000	29,424,996	△ 1,900,996	
全国健康福祉祭費支出	153,000	5,400	147,600	
月刊「全老連」発行普及費支出	1,592,000	1,682,148	△ 90,148	
インターネット活用事業費支出	384,000	305,234	78,766	
老人福祉普及啓発事業費支出(管理費)	9,492,000	10,669,298	△ 1,177,298	
■老人福祉普及啓発事業費支出 計■	43,198,000	46,770,173	△ 3,572,173	
制度施策検討費支出	884,000	143,818	740,182	制度施策検討(政策委員会、審議会等対応等)
女性委員会(モニター等)活動費支出	49,000	32,300	16,700	
活動調査費支出	895,000	522,996	372,004	組織事業調査・活動検討会
調査・研究費支出(管理費)	1,030,000	993,464	36,536	
■調査・研究費支出 計■	2,858,000	1,692,578	1,165,422	
被災地支援事業費支出	12,000	502,700	△ 490,700	インドネシア・ジャワ西部震災支援
被災地支援事業費支出(管理費)	45,000	42,761	2,239	
■被災地支援費支出 計■	57,000	545,461	△ 488,461	
相互扶助事業				
活動充実費支出	1,491,000	1,211,515	279,485	会員章普及
活動安全対策事業費支出	5,306,000	4,968,293	337,707	老人クラブ保険
活動充実・安全対策費支出(管理費)	2,286,000	2,108,441	177,559	
■活動充実・安全対策費支出 計■	9,083,000	8,288,249	794,751	
法人運営				
理事会・評議員会等開催費支出	4,714,000	3,637,621	1,076,379	
法人運営費支出	2,691,000	3,254,751	△ 563,751	法人運営事務経費
法人運営費支出(管理費)	4,062,000	5,093,575	△ 1,031,575	
■法人運営費支出 計■	11,467,000	11,985,947	△ 518,947	
租税公課(消費税)	1,300,000	1,203,900	96,100	
事業活動支出 計	101,055,000	98,374,407	2,680,593	
当期収支差額(事業活動収支の部)	△ 24,572,000	△ 26,463,957	1,891,957	
投資活動収支				
特定資産取崩収入	12,000,000	14,184,000	△ 2,184,000	運用資産一部取崩 6,000,000 2022全国大会開催積立資産取崩 6,000,000 国際友愛資産一部取崩(海外震災被災地支援) 500,000 退職給付引当資産戻入 1,684,000
特定資産取得支出	2,379,000	2,391,180	△ 12,180	
固定資産取得支出	0	1,790,040		退職給付引当資産繰入
固定資産取得支出	0	601,140		国際友愛資産繰入
当期収支差額(投資活動収支の部)	9,621,000	11,792,820	△ 2,171,820	
財務活動収支				
借入金収入	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
当期支出差額(財務活動収支の部)	0	0	0	
当期収支差額 合計	△ 14,951,000	△ 14,671,137	△ 279,863	
法人税等	170,000	66,700	103,300	
当期収支差額(税引後)	△ 15,121,000	△ 14,737,837	△ 383,163	
前期繰越収支差額	15,121,000	17,544,997	△ 2,423,997	
次期繰越収支差額	0	2,807,160	△ 2,807,160	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、前払金、未収金、貯蔵品、未払金、仮受金、未払法人税等、未払消費税等、前受金および、預り金、保険料預り金としている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	175,562,617	143,126,661
未収金	1,593,582	1,484,360
前払金	75,232	20,000
貯蔵品	1,507,091	1,026,314
合 計	178,738,522	145,657,335
未払金	4,590,066	1,657,592
未払法人税等	403,100	88,300
未払消費税等	664,600	515,000
預り金	279,439	306,963
保険料預り金	155,256,320	140,282,320
合 計	161,193,525	142,850,175
次期繰越収支差額	17,544,997	2,807,160



監査報告書

私たち監事は、公益財団法人全国老人クラブ連合会の令和4年度における理事の職務の執行について監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 事業監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人から実施事業の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、会計帳票及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらに対する注記並びに附属明細書及び財産目録をいう。以下同じ。)の正確性を検討した。

2. 結果報告

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認める。
 - ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。
- (2) 財務諸表の監査結果
財務諸表等は、法人の財産及び損益等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

令和 5年 5月 15日

公益財団法人全国老人クラブ連合会

監事

白根澤 彰



監事

磯村 勉

